奈良県環境影響評価条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十六年三月三十一日

奈良県知事 荒井正吾

奈良県規則第七十号

奈良県環境影響評価条例施行規則の一部を改正する規則

奈良県環境影響評価条例施行規則（平成十一年六月奈良県規則第十二号）の一部を次のように改正する。

第六条中「方法書」の下に「及び方法書要約書」を加える。

第七条第五号中「方法書」の下に「及び方法書要約書」を加え、同条の次に次の六条を加える。

（方法書についての公表の方法）

第七条の二 条例第七条の規定による公表は、事業者のウェブサイトへの掲載により行うものとする。

（方法書説明会の開催）

第七条の三 条例第七条の二第一項の方法書説明会は、できる限り方法書説明会に参加する者の参集の便を考慮して開催の日時及び場所を定めるものとし、条例第六条に規定する地域に二以上の市町村の区域が含まれることその他の理由により事業者が必要と認める場合には、方法書説明会を開催すべき地域を二以上の区域に区分して当該区域ごとに開催するものとする。

（方法書説明会の開催の公告）

第七条の四 第五条の規定は、条例第七条の二第二項の規定による公告について準用する。

2 条例第七条の二第二項の規定による公告は、次に掲げる事項について行うものとする。

一 第七条第一号から第四号までに掲げる事項

二 方法書説明会の開催を予定する日時及び場所

（方法書説明会に係る事業者の責めに帰することができない事由）

第七条の五 条例第七条の二第三項の事業者の責めに帰することができない事由であつて規則で定めるものは、次に掲げる事由とする。

一 天災、交通の途絶その他の不測の事態により方法書説明会の開催が不可能である

こと。

二 事業者以外の者により方法書説明会の開催が故意に阻害されることによって方法書説明会を円滑に開催できないことが明らかであること。

(方法書の記載事項の周知)

第七条の六 条例第七条の二第三項の規定による方法書の記載事項の周知は、次に掲げる方法のうち適切な方法により行うものとする。

一 方法書要約書を求めに応じて提供することを周知した後、方法書要約書を求めに応じて提供すること。

二 方法書の概要を公告すること。

三 前二号に掲げるもののほか、方法書の記載事項を周知させるための適切な方法

2 第五条の規定は、前項第二号の規定による公告について準用する。

(方法書説明会の実施状況の報告)

第七条の七 条例第七条の二第四項の規定による方法書説明会の実施状況の報告は、次に掲げる事項について行うものとする。

一 方法書説明会を開催した日時及び場所

二 方法書説明会に参加した者の数

三 方法書説明会において配布した資料

四 方法書説明会に参加した者の質疑及びこれに対する事業者の応答

第十二条中「方法書」の下に「及び方法書要約書」を加え、「要約書」を「準備書要約書」に改める。

第十三条第三号中「要約書」を「準備書要約書」に改め、同条の次に次の一条を加える。

(準備書についての公表の方法)

第十三条の二 第七条の二の規定は、条例第十四条の規定による公表について準用する。第十四条を次のように改める。

(準備書説明会の開催)

第十四条 第七条の三の規定は、条例第十五条第一項の準備書説明会について準用する。この場合において、「条例第六条に規定する地域」とあるのは、「関係地域」と読み替えるものとする。

第十五条中「説明会」を「準備書説明会」に改める。

第十六条を次のように改める。

（準備書説明会に係る事業者の責めに帰することができない事由）

第十六条 第七条の五の規定は、条例第十五条第二項により準用する条例第七条の二第

三項の事業者の責めに帰することができない事由について準用する。

第十七条第一項中「第十五条第三項」を「第十五条第二項により準用する条例第七条の二第三項」に改め、同項第一号中「要約書」を「準備書要約書」に改める。

第十八条を次のように改める。

（準備書説明会の実施状況の報告）

第十八条 第七条の七の規定は、条例第十五条第二項により準用する条例第七条の二第四項の規定による準備書説明会の実施状況の報告について準用する。

第二十四条中「方法書」の下に「及び方法書要約書」を加え、「要約書」を「評価書要約書」に改める。

第二十五条第三号中「要約書」を「評価書要約書」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（評価書についての公表の方法）

第二十五条の二 第七条の二の規定は、条例第二十一条の規定による公表について準用する。

第二十九条の次に次の一条を加える。

（対象事業完了後の環境の保全のための措置の報告等）

第二十九条の二 条例第二十九条の二第一項の規定による報告は、実施することとした環境の保全のための措置（実施しないこととする場合は、その理由）を記載した書類を添付して行わなければならない。

2 条例第二十九条の二第二項の規定による公表は、県の本庁庁舎及び次に掲げるものうちできる限り一般の参集の便を考慮して定めた場所において行うものとする。

一 事業者の事務所（県の区域内に存する事務所に限る。）

二 関係市町村の協力が得られた場合にあつては、関係市町村の庁舎その他の関係市町村の施設

三 前二号に掲げるもののほか、事業者が利用できる適切な施設

3 条例第二十九条の二第二項の規定による公表は、前項の規定によるほか、事業者のウェブサイトへの掲載により行うものとする。

4 前二項に規定する方法による公表は、条例第二十九条の二第一項の規定により知事に報告した日から一月間行うものとする。

第三十三条の次に次の一条を加える。

(法の規定により知事が意見を述べる場合の期間)

第三十三条の二 条例第三十三条第一項の規則で定める期間は、九十日間とする。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成二十六年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の規定による改正後の奈良県環境影響評価条例施行規則（以下「新規則」という。）第七条の二、第十三条の二又は第二十五条の二の規定は、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）以後に行う公告及び縦覧に係る奈良県環境影響評価条例の一部を改正する条例（平成二十五年十月奈良県条例第二十一号）による改正後の奈良県環境影響評価条例（以下「新条例」という。）第五条第一項に規定する環境影響評価方法書（以下「方法書」という。）、新条例第十二条第一項に規定する環境影響評価準備書又は新条例第十九条第二項に規定する環境影響評価書について適用する。

3 新規則第七条の三から第七条の七までの規定は、施行日以後に行う公告及び縦覧に係る方法書について適用する。

4 新規則第二十九条の二の規定は、施行日以後に新条例第二十九条の届出を行った事業について適用する。

5 新規則第三十三条の三の規定は、施行日以後に環境影響評価法（平成九年法律第八十一号）第三十八条の三第一項に規定する送付を行った事業について適用する。